

業務改善助成金の拡充のご案内

業務改善助成金は中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための制度です。

生産性向上のための設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

制度の拡充

(平成28年度第二次補正予算)

事業場内最低賃金の引上げ額	助成率	助成の上限額	助成対象事業場
40円以上	7/10(※1) (労働者数が企業全体で30人以下 の事業場は3/4(※1)) (※1)生産性要件を満たした場合には 3/4(4/5)	70万円	事業場内最低賃金が 800円未満の事業場
60円以上	1/2 (常時使用する労働者数が企業全体 で30人以下の事業場は3/4)	100万円	事業場内最低賃金が 1000円未満の事業場
90円以上	7/10(※1) (労働者数が企業全体で30人以下 の事業場は3/4(※1))	150万円	事業場内最低賃金が 800円以上1000円未満の 事業場
120円以上	(※1)生産性要件を満たした場合には 3/4(4/5)	200万円	

- ・ 過去に業務改善助成金を受給したことのある事業場であっても、助成対象となります。
- ・ 平成28年10月1日から長野県最低賃金が時間額770円に改定されたことから、長野県では「事業場内最低賃金の引上げ額30円以上」のコースの該当はありません。
- ・ 助成率が加算になる、生産性要件とは、支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性指標と、その3年前の決算書類に基づく生産性指標を比較して伸び率が6%を超えている場合等をいいます。

$$\text{生産性指標} = \frac{\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{人件費} + \text{動産・不動産賃貸料} + \text{租税公課}}{\text{雇用保険被保険者数}}$$

お問い合わせ

- ・ 長野労働局雇用環境・均等室
〒380-8572 長野市中御所1-22-1 電話番号 026-223-0560
- ・ 長野県最低賃金総合相談支援センター 長野県中小企業団体中央会
最低賃金ワン・ストップ無料相談
〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館4階
電話番号 0800-800-3028
ホームページ <http://www.alps.or.jp/>

申請先

長野労働局雇用環境・均等室
〒380-8572 長野市中御所1-22-1

支給の要件

- ① 事業場内最低賃金が適用される労働者（雇入れ後6月を経過していること）の賃金を引き上げる計画を作成し、申請後に賃金引き上げを行うこと。
 ※改定後の長野県最低賃金額 770円を上回る事業場内最低賃金を基礎として、前頁の表に定められた額以上の引き上げを行うこと。
 ※引き上げ後の賃金額が、事業場内最低賃金になることが必要です。
- ② 生産性向上のための設備・器具の導入などを行うこと。
 ※単なる経費削減のための経費、職場環境を改善するための経費、パソコン・営業車輛など、社会通念上当然に必要な経費は対象外となります。
 ※「人材育成・教育訓練費」「経営コンサルティング経費」も助成対象となります。

詳細(交付要綱)・申請書等様式

詳細（交付要綱）・申請書等様式をご利用の場合は、[業務改善助成金のご案内ページ](#)をご覧ください。

助成金の活用事例

電子薬歴管理システムの導入に伴う業務の見直し・効率化

【所在地】宮崎県 【従業員数】5～9人 【事業の種類】調剤薬局

患者に処方するにあたって過去の薬剤服用歴を確認するのですが、患者情報を紙媒体で管理していたので確認に時間がかかる、管理スペースの確保が必要といった課題がありました。そこで、助成金を活用して電子薬歴管理システムを導入しました。



- 患者の待ち時間の短縮、その時間でより細やかな患者への服薬指導が可能になり患者満足度が上昇
- 確認時間の短縮によって生産性が向上し、4人の従業員の時間給（最低賃金）を50円引き上げた。さらに、収益性の向上によって全従業員の昇給を段階的に実施している。

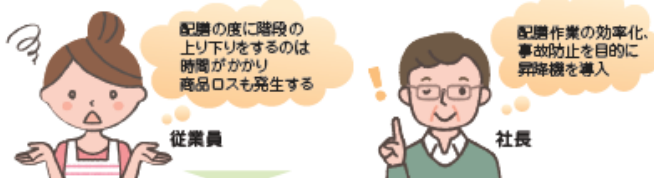
助成金活用のポイント

顧客管理業務をシステム化することで、時間のかかる手作業を減らした。

小荷物専用昇降機の導入による移動負担と商品ロス削減

【所在地】福岡県 【従業員数】10～19人 【事業の種類】飲食業

ビルの1階から3階を使用して飲食業を営んでいますが、厨房と客席のフロアが別なので、料理を運ぶ際に階段を使用しており、移動の負担や商品ロスのリスクがありました。そこで、助成金を活用して料理を運ぶ小荷物専用昇降機を導入しました。



- 時間や労力の削減のみならず、移動時の飲食物のこぼれなどのトラブルも解消できて顧客満足度が上昇
- 作業時間及び人的ミスの削減によって生産性が向上し、2人の従業員の時間給（最低賃金）を50円引き上げた。

助成金活用のポイント

移動の負担を軽減することで、トラブル防止や従業員の他業務への振り分けが可能となった。